

教育家庭新聞

2024年(令和6年)

12月2日

月曜日

第2264号

師走・黄冬・春待月

大雪(12/7) 大冬(12/21)

第1月曜日発行

教育マルチメディア号

発行所=〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8 TEL:03(3864)8241代 FAX:03(3864)8245 郵便振替口座 1309-53693

購読申込み ☎03(3864)8241 Eメール kks@knews.co.jp

ホームページ https://www.knews.co.jp/

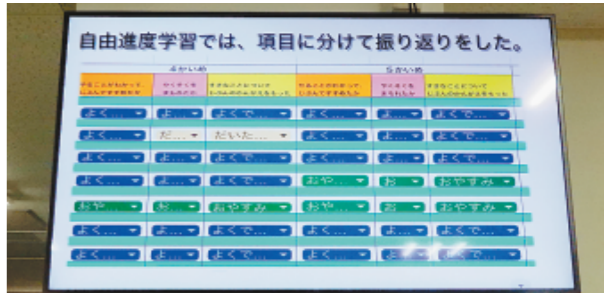
創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社 1部 480円

紙面案内

子供主体の学びを教育DXで支える

「主体的な学び」が楽しい、と発言する子供が現れた。先生がまとめるより友達のまとめを見る方が楽しいしやる気が出るという。教師に聞くのは「最終手段」ではなく「1つの手段」だそう。頼もしい子供たちの声を無視することはできない。

- 2面 学校DX戦略アドバイザー寄稿
3面 学校業務改善
4面 情報活用能力を各教科の学びへ
5面 自由進度学習で項目別にふり返り
6面 学校制服・体操服をもっと多様に
7面 教育委員会対象セミナー大阪報告
8面 教育/教育委員会調達ニュース



年度始めは1単元ごとにふり返り自由進度学習では項目別にふり返りを行う(関連5面)

X(旧Twitter) @kyoikukatei
紙面問合せ kks@knews.co.jp
購読申込みはこちら



「教育家庭新聞 教育マルチメディア号」購読申し込み書

「教育家庭新聞教育マルチメディア号」は毎月第1週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPからも申し込みいただけます。

1. 電話 03-3864-8241 (弊社取次) 2. FAX 03-3864-8245 (1部 480円)
3. ホームページアドレス https://www.knews.co.jp/

Subscription form with fields for name, address, phone, and payment method.

公立学校の約6割・2万校がコミュニティ・スクールに

魅力・特色ある学校づくりにも効果 生徒指導上の課題解決も期待

文部科学省では、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)と地域学校協働部の一体的な推進による地域と学校の連携・協働体制の構築を推進している。全国的な実態を毎年調査しており、今年度の調査結果を11月5日に公表。それによると全国の公立学校の約6割にあたる約2万校がコミュニティ・スクールに導入していることがわかった。

Table showing the status of community schools and regional school cooperation departments by school type. Columns include school type, number of schools, and implementation rates.

(下段は前年度調査結果。文科省補足資料より抜粋)

2万153校がコミュニティ・スクール

コミュニティ・スクール(CS)とは、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する。学校運営協議会を置く。本協議会では、学校運営について、教員会や学校長に意見を述べることで、教職員採用に関しても教育委員会に意見を述べることもできる。機能を、地域が当事者として学校運営に参画する仕組みの構築がねらい。

環境整備はまさに進行中だが、取組既に始まっている。文科省は10月、DXハイスクールの取組事例を更新した。現在は、普通科11校、専門学科9校の事例を公開している。

普通科11校、専門学科9校ほか

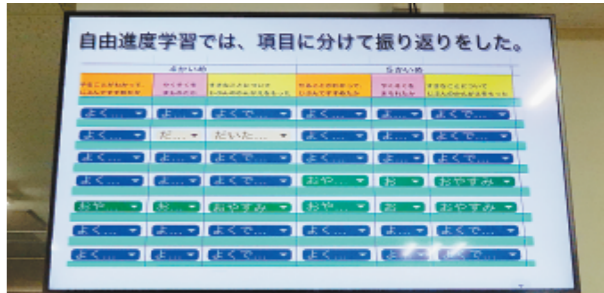
DXハイスクール事例集を公開
2023年度補正予算において1校につき約100万円を支援する高等専門学校加速推進事業(DXハイスクール事業)は、1010校(公立46校・私立264校)が採択されている。整備内容の調達については、各校が行うほか、教育委員会が一部を担当するケースもある。

紙面案内

子供主体の学びを教育DXで支える

「主体的な学び」が楽しい、と発言する子供が現れた。先生がまとめるより友達のまとめを見る方が楽しいしやる気が出るという。教師に聞くのは「最終手段」ではなく「1つの手段」だそう。頼もしい子供たちの声を無視することはできない。

- 2面 学校DX戦略アドバイザー寄稿
3面 学校業務改善
4面 情報活用能力を各教科の学びへ
5面 自由進度学習で項目別にふり返り
6面 学校制服・体操服をもっと多様に
7面 教育委員会対象セミナー大阪報告
8面 教育/教育委員会調達ニュース



年度始めは1単元ごとにふり返り自由進度学習では項目別にふり返りを行う(関連5面)

X(旧Twitter) @kyoikukatei
紙面問合せ kks@knews.co.jp
購読申込みはこちら



「教育家庭新聞 教育マルチメディア号」購読申し込み書

「教育家庭新聞教育マルチメディア号」は毎月第1週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPからも申し込みいただけます。

1. 電話 03-3864-8241 (弊社取次) 2. FAX 03-3864-8245 (1部 480円)
3. ホームページアドレス https://www.knews.co.jp/

Subscription form with fields for name, address, phone, and payment method.

学習系と校務系の異なるOSを仮想デスクトップで自在に活用

NEXT GIGAの教育ICT基盤を刷新

東京都荒川区教育委員会はGIGAスクール構想第2期の端末更新と教育ICT環境の刷新を行う。教員と児童生徒が利用する端末はChrome OSに統一し、校務環境はAVD(Azure Virtual Desktop)を利用し、Windows環境を構築する。

文科省ではCSの運営の診断ツールを開発。「CSポートフォリオ」として2023年3月より公表。定期的な実施により効果測定と改善を進めることを期待している。

CSポートフォリオ
このうち、地域学校協働部推進員は1万5230人、地域コーディネータは1万0383人、地域コーディネータは1万0383人、地域学校協働推進員として活躍している。地域学校協働推進員として活躍している。地域学校協働推進員として活躍している。

東京都荒川区教育委員会はGIGAスクール構想第2期の端末更新と教育ICT環境の刷新を行う。教員と児童生徒が利用する端末はChrome OSに統一し、校務環境はAVD(Azure Virtual Desktop)を利用し、Windows環境を構築する。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

2025年4月13日、大阪・夢洲に
修学旅行で大阪・関西万博に行こう
内閣官房が説明会

ICT授業を支える「快適無線」 ACERA 1320 FURUNO SYSTEMS

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

荒川区教育委員会は全国で初めて、2013年度より区内の小中学校に1万台の情報端末を導入。2019年度は端末更新を終え、今年度は端末更新(Chromebook)を刷新(児童生徒1万4400台、教職員1977台)と予定している。

MousePro advertisement for Intel Inside laptops. Features include Windows 11 Pro, Intel processor, 8GB memory, 128GB SSD, and Wi-Fi 6E. Price: 83,600 yen. Contact: 03-6636-4323.